

新東京グループ (6066)

新設のメタルマテリアル処理施設の事業化がポイント

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 6066 JP | REUTERS 6066.T

- 2018/5 通期は、売上高が前期比 9.6%減の 37.38 億円、営業利益が同 41.0%減の 2.30 億円、経常利益が同 33.7%減の 1.96 億円、当期純利益が同 36.5%減の 98 百万円となった。マテリアル事業の拡大が当初計画に比べ遅れ、会社見通し未達となる大幅な減益となった。
- 5 事業のセグメント営業利益は、その他事業が大幅増益となったが、主力の環境プロデュース事業と建設解体工事事業が減益。メタルマテリアル事業と新エネルギー事業は営業赤字転落となった。
- 2019/5 通期の会社業績予想は、現時点で業績に影響を与える未確定な要素が多く発表していない。合理的に予測可能となった時点で公表する予定である。配当は、引き続き無配の予想としている。

What is the news?

2018/5 通期は、売上高が前期比 9.6%減の 37.38 億円、営業利益が同 41.0%減の 2.30 億円、経常利益が同 33.7%減の 1.96 億円、当期純利益が同 36.5%減の 98 百万円となった。2018/5 期初に会社側は増収増益を見込んでいたが、マテリアル事業の拡大が当初計画に比べ遅れ、会社見通しを大きく下回る大幅な減収減益となった。2017/12 に千葉県白井市に新設したメタルマテリアル処理施設の事業化に時間を要している。

セグメント別には、売上構成比 63%、主力の環境プロデュース事業は、売上高が前期比 10.8%増の 23.57 億円、セグメント営業利益が 4.7%減の 3.69 億円。売上構成比 13%の建設解体工事事業は、売上高が同 17.4%減の 4.78 億円、セグメント営業利益は同 65.6%減の 43.50 百万円となった。メタルマテリアル事業は売上高が同 15.9%減の 8.48 億円、セグメント営業利益は▲874.9 万円と赤字転落となった。同事業では、(株)新東京トレーディングにおいて鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給している。太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行う新エネルギー事業は、売上高が同 92.1%減の 22.51 百万円、セグメント営業利益が▲4.16 百万円と再び赤字に転落。その他事業は、売上高が同 76.8%減の 2.61 億円となったが、セグメント営業利益は同 8.4 倍の 60.32 百万円と大幅増益になった。

How do we view this?

2019/5 通期の会社業績予想は、現時点で業績に影響を与える未確定な要素が多く発表していない。合理的に予測可能となった時点で公表する予定である。配当は、引き続き無配の予想としている。なお、4 月に決定した自己株式の取得 (上限 15 万株、取得総額 4,950 万円、発行済み株式総数に対する割合 3.00%、取得期間 2018/5/1-5/31) は、5/31 時点で自己株式数 14.95 万株を保有し、買付けを終了した。

業績推移

事業年度	2014/5	2015/5	2016/5	2017/5	2018/5
売上高(百万円)	6,261	5,407	3,750	4,134	3,738
営業利益(百万円)	119	167	151	390	230
経常利益(百万円)	58	111	102	296	196
当期純利益(百万円)	30	48	-25	155	98
EPS(円)	6.01	9.74	-5.17	31.28	19.90
PER(倍)	68.22	42.09	-	13.11	20.60
BPS(円)	140.12	150.05	145.15	176.58	192.32
PBR(倍)	2.93	2.73	2.82	2.32	2.13
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想 (円) 0 (会社予想)
 株価(円) 410 2018/8/21(基準値)

会社概要

新東京グループは、傘下に連結子会社(株)新東京開発、(株)エコロジスタ、(株)新東京トレーディング、(株)新東京エナジーを有する持株会社。同社は、産業廃棄物処理業及び建設解体工事事業などを中心とした環境事業を営むグループ会社の統括・運営等を行っている。グループ企業を通じ、環境ソリューション事業総合プロデュース・廃棄物処理に関するコンサルティングを行う。

廃棄物は、市町村に処理責任が発生する一般廃棄物と事業活動に伴い事業者が発生させた産業廃棄物に分けられる。同社グループの事業部門は、①環境プロデュース事業、②建設解体工事事業、③メタルマテリアル事業、④新エネルギー事業、⑤戦略投資事業、⑥その他事業に分かれる。

同社は循環型社会の構築に取り組んでおり、循環型社会のキーワードである3R、すなわちReduce(発生抑制) Reuse(再利用) Recycle(再資源化)をテーマに掲げ、環境保全への貢献を推進している。

企業データ



主要株主(2017/11/30) (%)

1. 吉野 勝秀	79.80
2. 株式会社 YOSHINO	2.86
3. 本清鋼材株式会社	2.10
3. 渡部 和仁	2.10

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。